

要旨

本論文は、高い確率で将来起こるとされている首都直下地震における地震火災の被害を軽減していくために、国や都はどのような取り組みを行っているのか、また今後どのような取り組みを行っていくべきなのかを明らかにするためのものである。

1つ目の手法として挙げられるのが建ぺい率・容積率の制限を強化することで建物の密集を防ぐという方法である。2つ目の手法は市街化区域と市街化調整区域の逆線引きである。人口密集地を市街化調整区域にすることで、家屋や人口の分散分散させることが目的である。3つ目の方法は不燃領域率の拡大である。延焼遮断帯の形成や木密地域の整備を進め、地震による延焼を防ぐことを目的としている。

1つ目2つ目の方法は土地の不動産価値の下落を招くものであり、土地の所有者から大きな反発を受けることが予想される。そのため、不燃領域率の拡大を図ることが最も現実的であると考えられる。